



2026 年 10 月 9 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ヒ マ ラ ヤ
代 表 者 名 代表取締役社長兼 CEO 小 田 学
(コード番号 7514 東証スタンダード・名証プレミア)
問 合 せ 先 取締役管理本部長兼 CFO 三井宣明
(TEL 058-271-6622 (代表))

特別損失の計上および業績予想の修正並びに、中期経営計画の結果に関するお知らせ

当社は 2026 年 8 月期（2025 年 9 月 1 日～2026 年 8 月 31 日）において、下記のとおり特別損失を計上するとともに、2025 年 10 月 10 日に公表いたしました 2026 年 8 月期の通期連結業績予想を修正することとし、中期経営計画の最終年度目標の結果とあわせて、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 特別損失（減損損失）の計上について

現在の事業環境を踏まえ、一部の店舗について収益性の低下が見られたほか、連結業績改善のため、店舗より出荷していた E C 販売商品の一部を倉庫出荷に集約するのに伴い、これまで店舗で計上していた E C 販売収益の一部が、物流・倉庫部門に移転されることが見込まれております。これにより、収益性の低下が見られる店舗について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理を実施し、980 百万円を減損損失として特別損失に計上いたします。

なお、2026 年 8 月期第 3 四半期累計期間までに計上した減損損失と合わせて、2026 年 8 月期において、1,158 百万円を減損損失として特別損失に計上いたします。

2. 業績予想の修正

(1) 2026 年 8 月期通期の連結業績予想数値の修正（2025 年 9 月 1 日～2026 年 8 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	百万円 62,000	百万円 440	百万円 500	百万円 320	円 銭 26.04
今 回 修 正 予 想 (B)	61,099	290	324	△860	△70.18
増 減 額 (B－A)	△900	△149	△175	△1,180	
増 減 率 (%)	△1.5	△34.1	△35.1	－	
(ご参考) 前期実績 (2025 年 8 月期)	60,447	285	382	11	0.90

(2) 修正の理由

連結業績について、売上高は、一般スポーツ用品については順調に推移したものの、キャンプ用品の需要回復の遅れや気候変動の進行による季節商材への影響等により、前回発表予想を下回る見込みとなりました。また、利益面につきましても、販売費及び一般管理費の削減等に努めた結果、営業利益については前期実績を上回るまで回復したものの、上記の影響を補うまでには至りませんでした。加えて、受取配当金の減少および支払利息の増加、特別損失（固定資産の減損損失等）の計上の影響により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前回発表予想を下回る見込みとなりました。

3. 中期経営計画の最終年度目標の結果のお知らせ

(1) 中期経営計画の結果について

売れ筋商品の峻別と在庫コントロールの強化に取り組んだ結果、現在の主力カテゴリーであるラケットスポーツおよびシューズ販売は引き続き好調に伸長し、加えて、経費の削減活動を推し進めたことにより、営業利益は前期を上回りました。しかしながら、昨年からの長引く残暑と暖冬の影響による上期の落ち込みを取り戻すまでには至らず、2025年10月10日に計画修正を行なった中期経営計画の最終年度目標（経常利益5億円）は未達となる見込みとなりました。

(2) 今後の経営方針

現状の外部環境において、構造的なインフレの進行や気候変動による不確実性の高まりが、収益の圧迫要因となっており、これらが解消するまでには相応の期間を要し、来期以降においても同様の状況が継続すると見込まれております。

このような状況を踏まえ、当社としては来期以降も引き続き、将来成長に向けた投資を通じて、お客様の健康志向の高まりによるニーズの変化やデジタル化の推進等の重要課題に対応しながらも、収益力の強化と安定性の向上を最優先に取り組みを進めてまいります。

具体的には、収益性の高い商品や成長が見込まれるカテゴリーへ経営資源を集中するとともに、販売価格のコントロールを徹底することにより、売上総利益の改善をさらに推し進めます。

また、物価上昇や賃上げに伴うコスト増には、接客力の質を更に高めていく一方で、コストの最適化を実現するために、AIも活用したオペレーションの見直しを着実に進め、収益性向上と競争力強化の両立を図ってまいります。加えて、リユース事業、EC専売品、カスタムインソール、リカバリーウェアなどの新商品開発など、一定の成果を上げた取り組みについては、今後の新たな収益基盤を構築するために本格的な事業収益化を進めてまいります。今後の事業収益化を見据え拡張した物流倉庫の稼働率についても、早期に引き上げ、本社部門費の見直しを含む業務プロセスの効率化にも継続的に取り組み、全社的な収益基盤の強化につなげてまいります。

中期経営計画については、当社が目指すべき姿と、それを実現するためのロードマップを社内で明確にするため、2023年に公表した内容をベースに一部更新しますが、数値目標につきましては、当面の間は、単年度ごとの業績見通しを着実に達成すべく専念してまいります。今後、当社を取り巻く事業環境等を総合的に勘案し、合理的な中期業績の策定が可能となった時点で、改めて中期的な数値目標の公表を検討いたします。

(3) 役員報酬の減額について

当社は、今般の業績悪化による中期経営計画未達成に係る経営責任を明確にするため、代表取締役の月額報酬について、3か月間、40%、その他の取締役（監査等委員である取締役を除く）の月額報酬について、3か月間、20%の減額を実施することといたしました。

（注）上記予想は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上